

2018年度 一般研究助成 助成論文が提出されました

地域生活研究所、2018年度一般研究助成の助成論文が提出されました。提出された助成論文の概要は、当研究所のウェブサイトに掲載いたします。論文は6月に発行予定の『まちと暮らし研究』31号に掲載されます。

また、6月には「地域生活研究所一般研究助成2018年度研究成果報告会」を開催予定です。詳しくは当研究所ウェブサイトでお知らせします。

〈助成論文一覧〉

災害時における要配慮者への支援の在り方

—福祉・医療職養成機関における福祉避難所運営訓練を通して—

研究責任者：布施 千草（植草学園短期大学 福祉学科 地域介護福祉専攻・教授）

食と農を結ぶ生協産直による環境保全・資源循環型農業システムの構築

研究責任者：深瀬 浩三（鹿児島大学 法文教育学域 教育学系・准教授）

2019年度 一般研究助成 選考結果

2019年9月30日を締め切りに公募した当研究所の一般研究助成には16件の応募があり、選考委員会にて選考した結果、以下の2件を助成対象とすることに決定いたしました。

■こども食堂の地域防災拠点化に向けた実践的研究

葛西 優香（かさい ゆか：東京都、他共同研究者1名）

NPO 法人全国こども食堂支援センター・むすびえ 地域ネットワーク支援事業マネージャー補佐

概要：2019年度中に完成予定で、こども食堂用の防災マニュアルを作成している。作成中のマニュアルには、平時からこども食堂内で準備しておくべき、避難体制や情報伝達方法などを明記する。また、炊き出し拠点として機能するための災害時の準備体制をまとめる予定である。このマニュアルを活用し、来年度は東京都内2区（足立区・杉並区）を訪問し、こども食堂を支援している地域ネットワーク団体と協働し、各地域で活発に防災活動を行っている組織に研修を行う。事前に各地域で行う研修を進行する講師の育成講座をこども食堂運営者向けに実施する。日常から大人数向けの食事をつくっており、炊き出しの段取りに慣れていて、食堂に訪れている地域住民をよく理解している運営者だからこその視点で地域の助け合いを推進できると考えるので、こども食堂運営者を講師として育成する。そして、各地域での研修の展開を図る。この取り組みをすることで、各地域の防災力が上昇するかどうか前後にインタビューとアンケート調査を実施し、こども食堂が防災力強化に寄与したかどうか、また、どのような要因が影響して防災力が強化されたのかを調査する研究を実施する。

■地域包括ケアシステムに関連した中高年ひきこもりの地域課題解消に向けた研究

河合 純（かわい じゅん：新潟県） ながおか心のクリニック 精神保健部長

概要：内閣府から公表されたひきこもりの高齢化に関する実態調査で40～64歳までのひきこもりの推計数が約61.3万人となった。ひきこもる中高年と高齢の親が孤立する「8050問題」が特殊な例でないことが示された。これらの課題を明らかにするために実施したプレ調査では、訪問しても本人に会えない困難ケースは、ひきこもりが20年以上など長期化していることが多く、保健、医療、福祉などどこも支援していない状況で家族だけが問題を抱えていることが明らかとなった。

今回の調査では、全国の地域包括支援センター2000箇所の調査を行い、全国の包括が直面する実態を把握し、今後の有効なひきこもり支援を検証する目的で実施していく。プレ調査の中では「包括は65歳以上の介護を必要とする高齢者を支援する目的の事業なので、ひきこもりの中高年とは関われない」という意見もあった。このような包括の限界から、地域包括ケアシステムの理念に沿った地域課題を発見しても解消するに至っていないことがわかる。高齢者を対象とした包括が地域の丸ごと課題を発見してもなぜ解消できないか検証を行い、地域の様々な機関が連携し、ひきこもりという未解決の地域課題を地域力に変えるモデルを提唱していく。

*選考委員会の構成（敬称略・五十音順）

青山侑（選考委員長・明治大学名誉教授）、堀越栄子（日本女子大学名誉教授）、村上次郎（コープみらい常務執行役員・地域生活研究所評議員）、保井美樹（法政大学現代福祉学部教授）